



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社博報堂DYホールディングス  
 コード番号 2433 URL <https://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西山 泰央  
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループマネージャー (氏名) 原 大介 (TEL) 03 (6441) 9033  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	861,003	△9.7	44,675	18.9	46,061	8.0	16,775	55.8
2025年3月期	953,316	0.7	37,581	9.6	42,660	12.8	10,768	△56.8

(注) 包括利益 2026年3月期 25,960百万円(44.7%) 2025年3月期 17,937百万円(△52.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	46.09	46.08	4.3	4.3	5.2
2025年3月期	29.32	29.31	2.8	4.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △1,137百万円 2025年3月期 △1,346百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,081,132	402,516	36.0	1,083.83
2025年3月期	1,050,191	413,682	37.2	1,062.25

(参考) 自己資本 2026年3月期 389,128百万円 2025年3月期 390,255百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	68,361	△14,086	△30,662	233,077
2025年3月期	82,446	△13,529	△45,848	207,520

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	11,756	109.1	3.0
2026年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	11,597	69.4	3.0
2027年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		44.2	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	910,000	5.7	46,700	4.5	47,000	2.0	26,000	55.0	72.42

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社 (社名)イングス (株)デジタルホールディング・コンソーシアム(株)、除外 3社 (社名)アイレップ (株)オプト ユナイテッド(株)

(注)新規の詳細は、添付資料P.20「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	363,902,636株	2025年3月期	389,559,436株
② 期末自己株式数	2026年3月期	4,870,596株	2025年3月期	22,174,066株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	363,962,426株	2025年3月期	367,289,435株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	58,457	11.8	17,731	24.9	18,120	34.2	17,548	40.2
2025年3月期	52,285	△3.1	14,191	△39.4	13,500	△47.7	12,515	△69.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	48.21		—					
2025年3月期	34.07		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	544,543	306,097	56.2	852.56
2025年3月期	522,201	311,304	59.6	847.35

(参考) 自己資本 2026年3月期 306,097百万円 2025年3月期 311,304百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。決算補足説明資料は当社ホームページ(<https://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>)に掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
① 継続企業の前提に関する注記	20
② 企業結合等関係	20
③ セグメント情報等	22
④ 1株当たり情報	24
⑤ 重要な後発事象	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、物価高騰による生活防衛意識の高まりが継続するものの、雇用・所得環境の改善に支えられた個人消費の持ち直しや、省力化を目的とした堅調な設備投資に牽引され、内需主導の緩やかな回復が続いています。一方、期末に発生した中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱など、先行きの不透明感が急速に高まっております。こうした経済情勢の中、国内広告市場(注1)は総じて前年を上回る水準にあり、堅調に推移しています。

このような環境下、当連結会計年度の業績につきましては、ユナイテッド株式会社の連結除外(注2)や官公庁業務の反動減の影響などにより、売上高(注3)は1兆5,804億60百万円(前期比2.0%減収)と減収の結果となりました。一方で、下期(2025年10月~2026年3月)においては、前期比0.9%増加と増収を確保しており、回復の兆しが現れております。

収益面におきましては、国内外で進めた収益性向上策が奏功して、調整後(注4)売上総利益は、通期で前年同期比2.4%増加となり、調整後売上総利益率についても1.1ポイント上昇しております。

利益面につきましては、国内においては、下期の売上総利益の強い伸長により、調整後のれん償却前営業利益が前年から70億98百万円増加し881億47百万円(同8.8%増加)、海外においては、費用コントロール施策の効果により、のれん償却前営業利益が前年から27億69百万円増加し85億47百万円(同47.9%増加)となり、その結果、営業利益は前年同期から大幅に増加し、前年同期比18.9%の増益となり、特に下期における売上総利益の伸長が増益に大きく寄与いたしました。

以上の結果、国内外で実施した構造改革関連費用を含む特別損失105億59百万円を計上いたしました。営業利益の増益がこれを補い、親会社株主に帰属する当期純利益は167億75百万円(同60億6百万円増加)となりました。

(注1)「サービス産業動態統計調査」(総務省)によります。

(注2) 2025年3月期までは当社の子会社でありましたが、2026年3月期から持分法適用会社へ移行しております。

(注3)「売上高」は従前の会計基準に基づくものですが、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等に準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

(注4)「調整後」とは、メルカリ株売却益を除いた主力事業における数値であります。

(次期の見通し)

2027年3月期の通期業績予想は以下の通りといたします。

通期の連結業績見通し(2026年4月1日～2027年3月31日)

(単位:百万円)

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高(注1)	1,580,460	1,675,000	+94,539	+6.0
収益	861,003	910,000	+48,996	+5.7
営業利益	44,675	46,700	+2,024	+4.5
経常利益	46,061	47,000	+938	+2.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,775	26,000	+9,224	+55.0
のれん償却前営業利益 (注2)	57,401	60,000	+2,598	+4.5

(注1)「売上高」は従前の会計基準に基づくものですが、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等に準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

(注2)「のれん償却前営業利益」とは企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益。

(通期業績予想について)

2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、経済環境や市場環境の先行きに不透明な状況が継続するものと予想されますが、グループを挙げた積極的な事業展開により増収増益を計画しております。具体的には、売上高は1兆6,750億円(前期比6.0%増加)、収益は9,100億円(同5.7%増加)を見込んでおります。売上高及び収益の増収は、2026年3月期の下期(2025年10月～2026年3月)からの回復兆しに加え、連結範囲の変更による影響(株式会社デジタルホールディングスの連結子会社化)によるものです。

利益面におきましては、営業利益467億円(同4.5%増加)、経常利益470億円(同2.0%増加)を計画しております。特別損益について、政策保有株式の売却等の検討を進めておりますが、現時点では特段の特別損益項目は織り込んでおらず、親会社株主に帰属する当期純利益は260億円(同55.0%増加)となる見通しであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ309億40百万円増加し、1兆811億32百万円となりました。

主な増減は、現金及び預金の増加274億55百万円、受取手形及び売掛金の増加114億60百万円、棚卸資産の減少58億59百万円、のれんの減少74億7百万円、投資有価証券の増加129億61百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ421億5百万円増加し、6,786億15百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加107億99百万円、1年内返済予定長期借入金の増加224億円、預り金の増加224億25百万円、長期借入金の減少187億67百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ111億65百万円減少し、4,025億16百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少251億85百万円、自己株式の減少159億9百万円、非支配株主持分の減少99億14百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間末から、デジタルホールディングスグループの貸借対照表を連結しております。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて255億57百万円増加し、2,330億77百万円となりました。

## 《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(377億41百万円)の計上等に対して、減価償却費(142億64百万円)、のれん償却額(102億58百万円)、預り金の増減額(227億40百万円)、法人税等の支払額(△233億58百万円)等により、683億61百万円の増加(前連結会計年度末は824億46百万円の増加)となりました。

## 《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入(87億95百万円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の売却による支出(△115億24百万円)等により、140億86百万円の減少(前連結会計年度末は135億29百万円の減少)となりました。

## 《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出(△100億円)、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得による支出(△61億97百万円)、配当金の支払額(△117億26百万円)等により、306億62百万円の減少(前連結会計年度末は458億48百万円の減少)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	37.2	37.2	36.0
時価ベースの自己資本比率(%)	49.1	37.9	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	17.79	1.78	2.16
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.15	66.87	43.49

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定配当を基本方針として、年間の配当金額を配当性向（30%程度）、資金需要の状況、内部留保の充実等を総合的に勘案の上決定することといたします。

毎事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本方針（注）としており、これらの配当の決定機関は、中間配当においては取締役会、期末配当においては株主総会であります。なお、自己株式の取得につきましては、配当金を補完する株主還元的手段と位置づけ、財務状況、資金需要や業績の状況、当社グループを取り巻く環境等を総合的に勘案し、適宜検討していく方針です。

上記の方針に基づき、2026年3月期の年間配当額は1株当たり32円（実施済みの中間配当同16円を含む）を予定し、2027年3月期の年間配当額につきましては、1株当たり32円を予定しております。

（注）当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(持株会社)の他、子会社385社及び関連会社66社により構成されており、マーケティングサービス企業集団として顧客に対する統合マーケティングソリューションの提供を主たる業務としております。

具体的には、広告事業会社である(株)博報堂、(株)大広、(株)読売広告社、(株)Hakuhodo DY ONE及びソウルドアウト(株)、並びに戦略事業組織であるkyuを中心に、顧客企業のマーケティング戦略・マーケティングに関する各種計画の立案に始まり、国内外の新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱や広告制作、コンサルティング、リサーチ、セールスプロモーション、パブリックリレーションズ、イベント実施等の専門マーケティングサービスの提供を国内外において実施しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

重要な子会社である、(株)博報堂、(株)大広、(株)読売広告社、(株)博報堂プロダクツ、(株)セレブリックス、(株)東北博報堂、(株)新潟博報堂、(株)静岡博報堂、(株)中国四国博報堂、(株)北海道博報堂、(株)北陸博報堂、(株)TBWA\HAKUHODO、(株)博報堂DYスポーツマーケティング、(株)Hakuhodo DY ONE、(株)中央アド新社、(株)博報堂コンサルティング、(株)博報堂キャスティング&エンタテインメント、(株)博報堂Gravity、(株)オズマピーアール、(株)バックスグループ、(株)カラック、(株)ディー・ブレン、(株)ジューピーディーエイチ、(株)OMD HAKUHODO、(株)九州博報堂、(株)博報堂アイ・スタジオ、(株)読売クロスコム、(株)大広WEDO、(株)ディー・クリエイト、(株)大広九州、(株)博報堂DYミュージック&ピクチャーズ、(株)デジタルホールディングス、(株)オプト、(株)博報堂テクノロジーズ、(株)博報堂DYコーポレートイニシアティブ、ソウルドアウト(株)、SO Technologies(株)、ENND PARTNERS(株)は国内の各地域を拠点として、DAC ASIA PTE. LTD.、省広博報堂整合營銷有限公司、北京代博广告有限公司、広東省広代博廣告營銷有限公司、Hakuhodo Taipei Investment Inc.、Hakuhodo(Bangkok) Co., Ltd.、Hakuhodo First Co., Ltd.、AdGlobal360 India Pvt. Ltd.、Square Communications Joint Stock Company、Hakuhodo Integrated Communications Group、Hakuhodo & Saigon Advertising Co., Ltd.、KYU Investment Incorporated、SYPartners LLC、Sid Lee Inc.、IDEO LLC、Kepler Group LLC、Godfrey Dadich Partners LLC、Lexington Communications Limited、Public Digital Holdings Limitedは海外の地域を拠点として広告事業を行っております。



事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は大きな変革期を迎えております。生活者があらゆるものの中心となる、「生活者主導社会<sup>TM</sup>」が本格的に到来したことに加え、生活者や企業の行動においてサステナビリティが重要なファクターとなりつつあります。また、AIなど先端テクノロジーやデジタルインフラの充実により産業構造が変化すると同時に、テクノロジーによる人の能力や可能性の拡張が進行しています。こうした中、顧客企業のニーズは従来の広告・マーケティング領域にとどまらず、ビジネスモデルの変革や顧客接点の質的向上へと大きく広がっています。

この劇的な環境変化を背景に、当社グループは「広告会社」というオリジン（原点）を超え、より広範な価値を提供する企業体へと事業構造を転換する方針です。不確実性の高い時代においてグループ全体の変革を推し進めるには、すべての判断や動機づけの根幹となる「存在意義」の明確化が不可欠です。そこで、グローバルな視座に基づく当社グループ共通の価値観として、グローバルパーパス「生活者、企業、社会。それぞれの内なる想いを解き放ち、時代をひらく力にする Aspirations Unleashed」を策定しました。

このグローバルパーパスを全ての企業活動の起点に据え、当社グループのクリエイティビティをエッジに、生活者・企業・社会をつなぎ、新たな関係価値を生み出すことで、広告会社グループから「クリエイティビティ・プラットフォーム」となることを目指します。

#### (1) 中期基本戦略

当社グループが新たな関係価値を生み出す事業領域として、「マーケティング」「コンサルティング」「テクノロジー」「コンテンツ」「インキュベーション」「グローバル」の6つの事業領域を設定しました。各領域が独自のビジネスモデルで収益を拡大させるだけでなく、領域間の有機的な連携を深めることで、さらなる成長と事業基盤の安定化を図る方針です。現中期経営計画期間（2025年3月期～2027年3月期）を収益性の改善と成長オプションを創造する期間と位置づけ、マーケティングビジネスの構造改革と新たな成長機会の開発を強力に推し進めます。その上で、2032年3月期をターゲットに、これら6領域の確立と相互連携を完成させ、グループ全体の利益構造を抜本的に変革してまいります。

この基本戦略に基づき、以下に掲げる3つの取り組みを進めます。

#### (2) 収益性の改善と成長オプションの創造

##### ・マーケティングビジネスの構造変革

統合マーケティングへのニーズが高度化・複雑化する中、事業会社間の連携強化と収益モデルの多様化を進め、グループとして最適なサービス提供体制を構築しています。特に成長著しいデジタルおよびコマース領域を強化し、事業規模のさらなる拡大を実現します。

このグループ連携を一段と加速させるため、持株会社直轄の「グループアカウント戦略室」を中核に、グループ各社の専門性をシームレスに融合させ、リソース配置の最適化による効率化と生産性の向上を推進します。

成長を続けるデジタルマーケティング領域において、㈱Hakuhodo DY ONEにおける事業統合効果によって持続的な収益改善の体制が整いました。あわせて、連結子会社となった㈱デジタルホールディングスとの連携により、クロスセル提案を加速させ、成長領域における市場シェアを拡大してまいります。

また、数万人規模の生活者データを学習させた独自AI「バーチャル生活者」をはじめとする自社開発のテクノロジーやソリューションの実装を進めてまいります。高度な分析に基づく戦略立案を武器に、大型競合案件における勝率を高めると同時に、業務の高度化による付加価値向上を実現しています。

これら一連の取り組みを通じ、ブランド構築から顧客獲得までを一気通貫で支援する「フルファネル対応力」をグループ全体で提供する体制へ進化させてまいります。事業会社間の連携をさらに深め、収益モデルを多様化させることで、売上総利益の持続的成長と高収益体制の両立を確固たるものにしてまいります。

##### ・新たな成長オプションの創造

当中期経営計画の3カ年の間、「コンサルティング」「テクノロジー」「コンテンツ」「インキュベーション」の各事業領域に対し積極的な投資を行い、事業基盤を構築することで、グループの収益の柱として育成しています。

コンサルティングビジネスにおいて、戦略コンサルティングを起点に、経営課題のレイヤーから顧客に深く入り込むことで、大規模な統合マーケティング案件へと繋げる収益拡大モデルなど、グループ連携をてこにした収益力強化を進めています。コンテンツビジネスでは、自社IPを活用したストック型ビジネスの拡張を推進してい

ます。音楽領域では、アーティストのグッズ・チケット販売などを担う新会社「㈱Chapter-I (チャプター・アイ)」を設立したほか、スポーツ領域では日米トップアスリートを対象としたマネジメント会社を取得し、「HAKUHODO Athlete Solution Inc.」として本格稼働させており、新たな収益基盤の構築を着実に進めています。これらの新たな成長オプションの創造をさらに加速させるため、コンテンツビジネスおよびインキュベーションビジネスの推進機能を持株会社に集約しました。これにより、経営陣による投資判断の迅速化と、グループ全体での事業運営機能の強化を図り、新規領域における投資対効果の最大化を目指します。

・グローバルビジネスのリモデル

海外に拠点を置くグループ各社が、それぞれ個別戦略の推進とサービス提供エリアの拡張を遂行すると同時に、グループ内連携を強化します。戦略事業組織kyuの持つ専門性・先進性と、博報堂の生活者発想をかけあわせることで、デジタルマーケティング領域を中心に収益力を強化します。加えて、M&Aによる非連続な成長機会の探索を継続します。

戦略事業組織であるkyuにおいて経営体制を刷新し、収益性の改善を最優先課題として取り組んでいます。各社に分散していた管理機能のシェアードサービス化やグループ内でのリソース共有を強力に推進し、経営効率の向上を図ります。成長市場であるASEAN地域においては、㈱博報堂と㈱Hakuhodo DY ONEの一体運営を開始しました。両社のノウハウを融合させることで、顧客提供価値の最大化を追求するとともに、オペレーションコストの最適化を徹底しています。これらの抜本的な体制刷新とコスト構造の改革を通じて、確固たる利益体質へと転換するとともに、売上総利益の持続的な拡大を実現してまいります。

(3) グループ経営基盤の強化

前中期経営計画期間に設立した、㈱博報堂テクノロジーズ、㈱博報堂DYコーポレートイニシアティブの2社をはじめとしたグループ共通基盤の強化を継続することで、グループとしての競争力の強化と効率化を図ります。

(4) サステナビリティ経営の推進

当社グループは、人を中心としたサステナブルな経営により社会への価値創出を目指します。社員、株主、取引先、メディア、コンテンツホルダー、各種団体をはじめとするマルチステークホルダーとの適切な協働に取り組み、生活者一人ひとりが、自分らしく、いきいきと生きていける社会の実現を目指しています。

サステナビリティ経営の進捗に関しては、環境及びジェンダー平等に対する目標値を設定し各種取り組みを進めております。環境課題については、2050年度のカーボンニュートラルを目標としており、中間指標として2030年度のスコープ1+2の排出量を2023年度(2024年3月期)比で50%削減する目標を設定しております。また、ジェンダー平等については、2030年度までに管理職の女性比率30%の達成を目指しています。

2026年3月期は、安定的な調達(QCDの確保)、社会的責任(人権・環境)の遂行、法令順守とリスク管理体制の確立を目的に、調達基本方針・調達ガイドラインを策定するなど、各種取り組みを行いました。ESG各領域でサステナビリティ経営を推進すると同時に、社会課題に対応する人材の育成を行い、生活者の想いがあふれ、いきいきと活躍できる社会の実現を目指します。

(5) 中期経営計画における目標

当社グループは、2025年3月期から2027年3月期までの3カ年を収益性の改善と成長オプションを創造する期間と位置付けており、「成長性の維持・向上」「収益力の強化」を踏まえた計画値としました。新たな中期経営目標は、以下のとおりです。

<中期経営目標(2027年3月期)>

調整後のれん償却前営業利益年平均成長率(注1)	: +10%以上
調整後売上総利益年平均成長率(注2)	: +5%以上
調整後のれん償却前オペレーティング・マージン(注3)	: +13%以上
のれん償却前ROE(注4)	: 10%以上

- (注1) 調整後のれん償却前営業利益年平均成長率とは、メルカリ株売却益を除いた主力事業における、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益の、2025年3月期の実績から2027年3月期までの3年間の年平均成長率のこと。
- (注2) 調整後売上総利益年平均成長率とは、メルカリ株売却益を除いた主力事業における、2025年3月期の実績から2027年3月期までの3年間の年平均成長率のこと。
- (注3) 調整後のれん償却前オペレーティング・マージン＝調整後のれん償却前営業利益÷調整後連結売上総利益
- (注4) 企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本（期首・期末平均）

上記に掲げた中期経営目標の達成に向け、掲げた中期基本戦略に則り、グループの変革を着実に進め、中長期での大きな成長と、企業価値の向上を目指してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	211,504	238,960
受取手形及び売掛金	413,350	424,811
有価証券	10,976	6,684
棚卸資産	28,460	22,600
短期貸付金	799	840
その他	48,851	50,072
貸倒引当金	△668	△1,008
流動資産合計	713,273	742,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,345	44,184
減価償却累計額	△21,454	△23,436
建物及び構築物（純額）	21,890	20,747
土地	9,527	9,520
その他	57,151	56,841
減価償却累計額	△30,777	△34,241
その他（純額）	26,374	22,600
有形固定資産合計	57,791	52,867
無形固定資産		
ソフトウェア	27,528	26,301
のれん	57,213	49,805
その他	14,869	15,882
無形固定資産合計	99,610	91,990
投資その他の資産		
投資有価証券	126,834	139,796
長期貸付金	556	504
退職給付に係る資産	8,593	10,949
繰延税金資産	12,581	11,468
その他	32,610	33,124
貸倒引当金	△1,661	△2,529
投資その他の資産合計	179,515	193,314
固定資産合計	336,918	338,172
資産合計	1,050,191	1,081,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,020	270,819
短期借入金	6,882	7,170
1年内返済予定の長期借入金	585	22,985
未払費用	28,190	26,237
未払法人税等	16,494	14,051
賞与引当金	33,380	36,383
役員賞与引当金	1,123	1,279
預り金	57,029	79,454
その他	66,127	77,424
流動負債合計	469,834	535,806
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	84,091	65,323
繰延税金負債	8,806	11,144
役員退職慰労引当金	554	516
退職給付に係る負債	16,422	11,863
その他	26,799	23,961
固定負債合計	166,675	142,808
負債合計	636,509	678,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,790	10,790
利益剰余金	346,296	321,110
自己株式	△20,774	△4,864
株主資本合計	336,312	327,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,643	35,940
繰延ヘッジ損益	-	△5
為替換算調整勘定	26,250	25,970
退職給付に係る調整累計額	△3,951	187
その他の包括利益累計額合計	53,942	62,091
新株予約権	127	2
非支配株主持分	23,299	13,385
純資産合計	413,682	402,516
負債純資産合計	1,050,191	1,081,132

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
収益	953,316	861,003
売上原価	553,717	454,965
売上総利益	399,598	406,037
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	156,607	154,792
退職給付費用	7,749	8,222
賞与引当金繰入額	30,047	31,973
役員退職慰労引当金繰入額	144	170
役員賞与引当金繰入額	1,094	1,231
のれん償却額	12,584	10,258
貸倒引当金繰入額	128	221
その他	153,661	154,491
販売費及び一般管理費合計	362,017	361,361
営業利益	37,581	44,675
営業外収益		
受取利息	770	505
受取配当金	2,213	2,218
為替差益	-	1,430
投資事業組合運用益	1,040	-
条件付取得対価に係る公正価値変動額	2,342	-
その他	3,407	1,953
営業外収益合計	9,774	6,108
営業外費用		
支払利息	1,296	1,561
持分法による投資損失	1,346	1,137
為替差損	624	-
投資事業組合運用損	-	279
条件付取得対価に係る公正価値変動額	-	642
その他	1,428	1,101
営業外費用合計	4,695	4,722
経常利益	42,660	46,061
特別利益		
投資有価証券売却益	4,864	1,313
関係会社株式売却益	903	231
債務免除益	-	300
その他	344	394
特別利益合計	6,111	2,239
特別損失		
特別退職金	3,132	4,261
固定資産除却損	1,474	1,267
減損損失	4,770	1,080
投資有価証券評価損	4,607	1,350
事業整理損	738	-
その他	2,708	2,598
特別損失合計	17,430	10,559
税金等調整前当期純利益	31,342	37,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	24,011	22,238
法人税等調整額	△5,052	△2,138
法人税等合計	18,958	20,100
当期純利益	12,383	17,640
非支配株主に帰属する当期純利益	1,614	865
親会社株主に帰属する当期純利益	10,768	16,775



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	12,383	17,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,207	4,191
繰延ヘッジ損益	△1,482	-
為替換算調整勘定	10,884	△133
退職給付に係る調整額	△692	4,138
持分法適用会社に対する持分相当額	52	122
その他の包括利益合計	5,553	8,319
包括利益	17,937	25,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,490	24,924
非支配株主に係る包括利益	447	1,036

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,790	-	347,977	△21,038	337,730
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△771			△771
剰余金の配当			△11,751		△11,751
親会社株主に帰属する当期純利益			10,768		10,768
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		73		264	338
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替		698	△698		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,681	264	△1,417
当期末残高	10,790	-	346,296	△20,774	336,312

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34,612	730	15,135	△3,258	47,220	211	24,037	409,200
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△771
剰余金の配当								△11,751
親会社株主に帰属する当期純利益								10,768
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								338
自己株式の消却								-
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,969	△730	11,114	△692	6,721	△84	△737	5,899
当期変動額合計	△2,969	△730	11,114	△692	6,721	△84	△737	4,481
当期末残高	31,643	-	26,250	△3,951	53,942	127	23,299	413,682

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,790	-	346,296	△20,774	336,312
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,665			△4,665
剰余金の配当			△11,731		△11,731
親会社株主に帰属する当期純利益			16,775		16,775
自己株式の取得				△10,000	△10,000
自己株式の処分		61		284	345
自己株式の消却		△25,625		25,625	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		30,229	△30,229		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△25,185	15,909	△9,276
当期末残高	10,790	-	321,110	△4,864	327,036

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	31,643	-	26,250	△3,951	53,942	127	23,299	413,682
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△4,665
剰余金の配当								△11,731
親会社株主に帰属する当期純利益								16,775
自己株式の取得								△10,000
自己株式の処分								345
自己株式の消却								-
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,296	△5	△280	4,138	8,149	△124	△9,914	△1,889
当期変動額合計	4,296	△5	△280	4,138	8,149	△124	△9,914	△11,165
当期末残高	35,940	△5	25,970	187	62,091	2	13,385	402,516

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,342	37,741
減価償却費	13,766	14,264
減損損失	4,770	1,080
のれん償却額	12,584	10,258
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,515	2,578
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	153	155
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△286	△1,079
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	58	△41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63	793
受取利息及び受取配当金	△2,983	△2,723
支払利息	1,296	1,561
為替差損益(△は益)	779	△1,373
持分法による投資損益(△は益)	1,346	1,137
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,809	△1,299
投資有価証券評価損益(△は益)	4,607	1,350
特別退職金	3,132	4,261
売上債権の増減額(△は増加)	△4,833	△1,680
棚卸資産の増減額(△は増加)	13,265	5,920
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,120	△321
預り金の増減額(△は減少)	32,086	22,740
前受金の増減額(△は減少)	△5,479	△3,529
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	146	167
その他	9,292	1,048
小計	101,563	93,012
利息及び配当金の受取額	3,054	5,027
利息の支払額	△1,233	△1,571
特別退職金の支払額	△3,893	△4,748
法人税等の支払額	△17,044	△23,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,446	68,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,970	△3,150
定期預金の払戻による収入	2,765	1,563
有形固定資産の取得による支出	△3,879	△3,394
有形固定資産の売却による収入	277	70
無形固定資産の取得による支出	△12,761	△8,051
投資有価証券の取得による支出	△3,327	△4,297
投資有価証券の売却による収入	13,688	8,795
出資金の払込による支出	△1,753	△262
出資金の回収による収入	129	267
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△1,799	△1,047
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による収入	22	8,760
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の売却による支出	△381	△11,524
子会社株式及び出資金の取得による支出	△4,250	△1,469
敷金の差入による支出	△1,107	△972
敷金の回収による収入	1,475	1,185
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△583	△205
長期貸付けによる支出	△5	△3
長期貸付金の回収による収入	14	15
その他	△83	△364
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,529</b>	<b>△14,086</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△8,239	△272
長期借入れによる収入	-	62
長期借入金の返済による支出	△51,532	△614
社債の発行による収入	30,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,624	△1,524
自己株式の取得による支出	△0	△10,000
子会社の自己株式の取得による支出	△0	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得による支出	△1,442	△6,197
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の売却による収入	59	-
配当金の支払額	△11,745	△11,726
非支配株主への配当金の支払額	△1,872	△666
非支配株主からの払込みによる収入	561	274
その他	△12	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△45,848</b>	<b>△30,662</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,383	1,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,452	25,557
現金及び現金同等物の期首残高	180,067	207,520
現金及び現金同等物の期末残高	207,520	233,077

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## ① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## ② 企業結合等関係

## (取得による企業結合)

当社は、2025年12月10日に、株式会社デジタルホールディングスの普通株式及び新株予約権を、公開買付け及び同社の主要株主である資産管理会社のHIBC株式会社及び株式会社タイム・アンド・スペースの全株式の取得及び吸収分割契約により取得いたしました。

その結果、当社の株式会社デジタルホールディングスに対する議決権比率が51.15%となったことから、同日付で同社及び同社の子会社である株式会社オプト他5社を連結子会社といたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社デジタルホールディングス

事業の内容：グループの戦略立案と実行並びに子会社の管理

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社デジタルホールディングスが当社グループに参画することで、同社が掲げているLTVM (Life Time Value Marketing) 戦略と当社グループ各社が有するアセットを掛け合わせる事が可能となり、変化の激しい市場環境においても両社の競争優位性を維持、拡大することが出来るものと考えております。具体的には、①より強固なデジタルマーケティング体制の構築、②新規アカウント開拓力の一層の強化、③顧客への提供価値の拡張、④顧客基盤の拡張、⑤持続的なコスト最適化、といった相乗効果を想定しております。

## (3) 企業結合日

2025年12月10日 (みなし取得日：2025年12月31日)

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式等の取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前の議決権比率 ー%

企業結合後の議決権比率 51.15%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が被取得企業の議決権の51.15%を取得したため、当社を取得企業といたしました。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 19,248百万円

取得原価 19,248百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 565百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

2,806百万円

取得原価の配分の完了にともない、のれん金額は確定しております。

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

15年間で均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	40,705百万円	流動負債	15,803百万円
固定資産	11,310百万円	固定負債	2,318百万円
資産合計	52,016百万円	負債合計	18,122百万円

## 7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額、種類別の内訳及び償却期間

## (1) 無形固定資産に配分された金額

3,671百万円

## (2) 種類別の内訳

顧客関連資産

## (3) 償却期間

15年

## 8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

収益	13,102百万円
営業利益	372百万円

## (概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識したのれん及び顧客関連資産が当連結会計年度開始の日に発生したもものとしてその償却額を算定し、概算額に含めております。

なお、当該概算額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

## ③ セグメント情報等

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(参考情報)

I. 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)における地域別の業績及び海外収益の状況は、以下のとおりです。

## i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
収益					
(1) 外部顧客からの収益	714,897	238,419	953,316	—	953,316
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	5,127	4,286	9,414	(9,414)	—
計	720,025	242,705	962,730	(9,414)	953,316
売上総利益	297,097	107,899	404,996	(5,398)	399,598
営業利益又は営業損失(△)	81,953	△7,539	74,413	(36,831)	37,581

## ii. 海外収益

(1) 海外収益(百万円)	257,899
(2) 連結収益(百万円)	953,316
(3) 連結収益に占める海外収益の割合(%)	27.1

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、トルコ、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インド、オーストラリア



II. 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)における地域別の業績及び海外収益の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
収益					
(1) 外部顧客からの収益	638,972	222,031	861,003	—	861,003
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	5,496	4,023	9,520	(9,520)	—
計	644,469	226,054	870,523	(9,520)	861,003
売上総利益	304,654	107,359	412,013	(5,975)	406,037
営業利益又は営業損失(△)	86,193	△2,223	83,969	(39,293)	44,675

ii. 海外収益

(1) 海外収益(百万円)	238,223
(2) 連結収益(百万円)	861,003
(3) 連結収益に占める海外収益の割合(%)	27.7

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、トルコ、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インド、オーストラリア

## ④ 1株当たり情報

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,062円25銭	1,083円83銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	413,682	402,516
普通株式に係る純資産額(百万円)	390,255	389,128
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	127	2
非支配株主持分	23,299	13,385
普通株式の発行済株式数(千株)	389,559	363,902
普通株式の自己株式数(千株)	22,174	4,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	367,385	359,032

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	29円32銭	46円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,768	16,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,768	16,775
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,289	363,962
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円31銭	46円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△2	△2
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)(百万円)	△2	△2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## ⑤ 重要な後発事象

該当事項はありません。